

令和 7 年 6 月 7 日現在

機関番号：24405

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2022～2024

課題番号：22K18511

研究課題名（和文）モバイルな就労と居住による非政策的セーフティネット形成と暫居・共居の可能性探求

研究課題名（英文）Non-policy safety net formation through mobile work and residence and exploration of the possibilities of interim and co-living.

研究代表者

水内 俊雄（Mizuuchi, Toshio）

大阪公立大学・大学院文学研究科・客員教授

研究者番号：60181880

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、コロナ禍が可視化した「モバイルな就労と居住」のセットを、新たなセーフティネット（SF）と捉え直し、その実態と意義を明らかにした。第一次産業の季節労働者や派遣社員寮、盛り場で働く風俗・娯楽産業労働者、外国人労働者などを対象に、雇用・住居・支援の接続性を調査し、制度的SFと非制度的な自立的SFの連携を検証した。西成労働福祉センターや外国人支援団体との協働により、支援の実態をタイムスタディで類型化し、支援記録をデータベース化した。またインドネシアの送り出し機関との連携して、来日希望者へのキャリアと日本への期待、希望のヒアリングを行った。研究成果は、国内外の学会発表や学術誌にて公表された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、「就労による包摂」を再考し、派遣労働、季節労働、外国人労働といった不安定就労の現場に現れるセーフティネット（SF）の再定義を試みた点に学術的意義がある。否定的に捉えられがちな暫定的居住や共居空間においても、制度的SFにアクセスできない/しない層が、自発的に仕事と生活を組み立てる事例を明らかにし、非制度の包摂機能を可視化した。また、外国人に対しては、在留資格と支援制度のミスマッチを可視化し、登録支援機関・日本語学校・NPOなどの果たす役割を実証的に把握した。国内外の多様な都市における空間的包摂の事例を比較・発信し、非制度的SFの構造と課題に関する新たな理論的枠組みの構築に貢献した。

研究成果の概要（英文）：This research reinterpreted the combination of "mobile employment and residence," which was brought to light during the COVID-19 pandemic, as a new form of safety net (SF), and clarified its actual conditions and significance. Focusing on seasonal workers in primary industries, dispatch workers living in company dormitories, workers in nightlife and entertainment districts, and foreign laborers, the study investigated the connections between employment, housing, and support systems. It examined the interplay between institutional safety nets and non-institutional, self-organized forms of support. Through collaboration with related support organizations, the research classified support practices using time studies and organized support records into a database mainly Vietnamese cases. In addition, in cooperation with sending organizations in Indonesia, interviews were conducted with prospective migrants to understand their career aspirations and expectations for working and life in Japan.

研究分野：都市社会地理学

キーワード：モバイルな就労 モバイルな居住 生活困窮者自立支援 就労による包摂 セーフティネット

# 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

不安定居住層の脱ホームレス支援から生活困窮者自立支援（生困と略記）に学術研究の立場から 20 年以上関わり、特に現象の最前線と新政策の実装をアカデミズムの立場から推進してきた。ホームレス状態は経済・社会状況によりその様態を絶えず変えてゆく。その様態に迅速に迫るべく、2010 年代初頭から順に、1: 矯正施設退所者のホームレス化、2: ホームレス者を受け入れる社会的不動産、3: セーフティネット(SF と略記)の鍵となる居住福祉、4: 就労と居住セットを提供する派遣業による SF、と連鎖的に新現象を追ってきた。

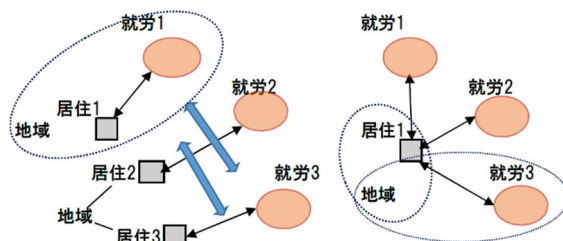


図1 モバイルな就労と居住のセットのモデル

申請当時のコロナ禍の中で、コロナ禍が生困に無縁であった生活娯楽産業層を痛撃し、生困になだれ込む中から、予期せずして暫居や共居を介したモバイルな就労と居住の実態が炙り出された。図 1 のような地域や職業が固定的でないモバイルな就労と居住のセットが、「就労による包摂」による政策が意図しないが自立的 SF を形成するという仮説の検証が本研究の主題となった。換言すれば、否定的かつ迷惑がられ勝ちなこのセットを SF として捉え直しその効用を明らかにする、前例をみない挑戦的試みに取り組むことになった。

## 2. 研究の目的

この新しい研究対象の領野と位置づけを図示したのが図 2 であった。下側の不安定居住層への支援が、フォーマルな SF である 象限の社会保険、象限の社会福祉ではうまく機能しなかったため、象限にあるホームレス支援の発展形である生困(2015 年から)に繋がる SF が形成された。ここが今まで我々の研究の主戦場であった。本研究では、政策に規定されたフォーマルな SF の範囲外にある未知の象限への挑戦となった。そこでは居住期間が中・短期である暫居、集団で住む共居を、社員寮やシェアハウス、ワンルームマンション等で就労とセットで SF を形成する 象限の全容に迫ることになった。またコロナ禍で特に象限から 象限移行へのリスクに晒された人々を、外国人を含めその実態を把握すること、更に今まで不可視でありコロナ禍で最も影響を受けた生活娯楽産業が内包している 象限システムを明らかにすること、最終的にはフォーマルな福祉である生困との連携を通じた SF の多層化の達成の可能性を追究することになったのである。

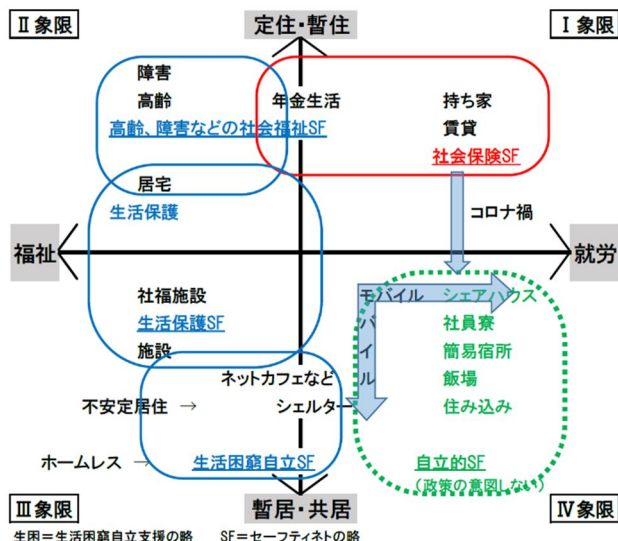


図2 本研究が目指す新しい研究対象

## 3. 研究の方法

研究方法については、図 3 における上の【派遣・寮型 SF】における建設、警備、清掃業での SF 形成先進事例に対して、コロナ禍以前に試行した調査方法を定型 (b1 ~ b5) とした。5 つの調査パーツからなり、変化の前後 [before->after] を意識して、就労する「当事者」へのアンケート調査 [a1]、派遣業者へのヒアリング調査 [a2]、フォーマルな SF の生困との往還が見られたコロナ禍前から、異常な激増の状況のヒアリング調査 [b4->a4] (利用者へのアンケート調査は QR コードを利用する) そして社員寮を中心とする居住の実態とコロナ禍の影響調査 [b5->a5] から構成される。雇用会社へのヒアリング調査 [a3] は適宜行うことになった。

図 3 の下側の【盛り場・歓楽地型 SF】という対象について、このインフォーマルな SF はその内実が全くと言っていいほどつかめていなかった。皮肉にもコロナ禍は、政策 SF である生困の窓口への殺到を生み出し、それを通じて新たに支援の対象者を一気に可視化させることになった。今まで困窮とは縁のなかった層 [b6->a6] の生困 SF へのなだれ込んだ層の特定を、[a9] の生困の相談事例からの遡及により追跡していく建付けとした。あわせて就労上の変化を紹介組

織〔b7->a7〕へのヒアリング調査により明らかにすること。またこのセットの居住の暫居や共居の実態〔b10->a10〕は全くの未解明であり、やはりその可視化の流れを作った生困の相談事例〔a9〕から遡及しながら解明することになった。

#### 4. 研究成果

本研究は、コロナ禍を契機として顕在化した「モバイルな就労と居住のセット」を、否定的に捉えるのではなく、生活困窮者や外国人労働者の就労・住居・制度との接続を支える「セーフティネット（SF）」のひとつとして再評価することを目指した。特に、派遣業の社員寮や農繁期における季節就労、さらには外国人支援団体による就労支援の実態に着目し、「制度的SF」と「制度に依存しない自立的SF」との連関、そしてそれらを支える「暫居・共居」といった柔軟な居住形態の可能性を、三つの柱として実証的に検討した。

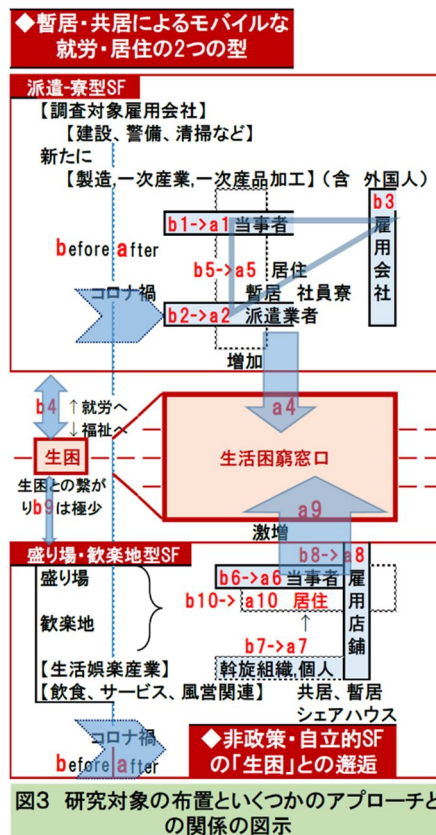
初年度となる**2022年度**には、第一に、第一次産業に従事する季節的な就労者を対象としたフィールドワークを和歌山県などで実施し、住み込み労働や一時的な住宅提供といった「モバイルな労働と住居」の実態を明らかにした。第二に、派遣業による社員寮の活用実態と、それが生活困窮者自立支援制度（以下、生困）とどのように接続されているかを調査。西成区の生困窓口での事例分析から、制度利用者が社員寮を通じて就労に移行する回路が減少する一方、住居確保給付金や一時貸付金など制度的支援が拡充・延長されたことが判明した。これは生活保護を回避しつつ、再就労へと向かう新たなSFの機能と捉えられる。第三に、盛り場を基盤とする風俗・生活関連産業に従事する人々の調査を進め、彼らが共居やシェア居住を通じて生活基盤を保持している実態に注目した。これらの調査によって、モバイルな労働と居住の組み合わせが、単なる不安定性ではなく、ある種の包摂メカニズムを形成している可能性がつかみ取れた。

**2023年度**には、外国人労働者を対象としたフィールドを中心に調査が本格化した。大阪市西成区の西成労働福祉センターや、ベトナム人を支援するNPO法人・日越支援会、インドネシアの人材送り出し企業CONVI社と連携し、外国人労働者が日本国内でどのようにSFを活用または回避しているか、詳細なヒアリング調査を行った。

特定技能層では登録支援機関が、留学では日本語学校が、生活支援の重要な担い手となっているが、特に前者の転職に際して、支援機関の果たす役割が大きいことが判明した。技入国や永住者では既存制度＝在留資格を支える機関へのアクセスが限定され、非制度的な民間支援に依存している実態も確認された。また、日越支援会においては、支援実績をマニュアル化・データベース化する作業が始まり、外国人に対する包摂機能の実践知の蓄積に務めた。さらに、福岡（吉塚）、横浜（伊勢佐木町）などにおける外国人コミュニティや居場所の形成に関する調査も進展し、母国および日本での「居住キャリア」に関する聞き取りを通じて、外国人がいかに住まいと仕事を流動的に組み合わせながら生活を維持しているかが明らかになった。

最終年度である**2024年度**には、初年度からの柱に基づきつつ、特に外国人労働者に関する調査を深化させた。西成労働福祉センターにおいては、利用者の支援プロセスをタイムスタディにより類型化し、特に外国人を含むモバイルな就労や生活実態がいかに支援制度と交差しているかを検証した。日越支援会においては、健康の危機に関わること（犯罪・事件に巻き込まれたケースもあり）、住まいと仕事の双方を失うリスクに直面した深刻なケースも含めて、どのような支援がなされ、どこに制度的・非制度的なギャップがあるのかを記録し、データベース化を進めた。また、インドネシア・バンドンの送り出し機関OHM社との連携を通じて、来日前後の就労・住居状況について、インドネシアの20歳前後の来日希望者（一部日本での就労あり）に、アンケートおよびインタビューを実施し、来日への希望、期待、知識、不安などをつかむことができた。

こうした3年間の実証調査を通じて、第一に、農業・派遣・風俗産業に共通するモバイルな労働が、住まいとセットで提供されることで、労働市場・住宅市場のはざまに機能する一種のSFであることが確認された。これは従来、制度的支援の外縁に位置づけられ、ネガティブに語られがちであった生活様態を、制度と非制度のあいだにおける包摂メカニズムとして再評価するものである。第二に、制度が意図しない形で自立的なSFが、民間団体や送り出し機関、日本語



学校、宗教団体などによって日常的に構築されており、生活困窮者支援や外国人支援の現場では、これらの伴奏支援が不可欠であり、それなしには次の展開が困難であることが明らかになった。第三に、こうした包摂の現場を支える居住形態として、短期滞在、社員寮、シェアハウス、宗教施設併設住居などの「暫居・共居」が果たす役割が大きいことが浮き彫りになった。

発信面では、2024年度に今回は福岡で開催された、第11回オルタナティブ地理学東アジア地域会(EARCAG)にて、外国人労働者のエンクレイブと包摂の実態に関する特別セッションを企画・実施し、2023年度には学術誌『空間・社会・地理思想』第27号特集1において、複数の研究成果を迅速に公表したが、EARCAGの成果は、2025年度に同誌において、日英両言語で発信することになっている。これにより、日本における都市包摂の多様な動態と、制度外包摂の重要性を国際的に可視化する試みを進めた。

本研究は、生活困窮者・外国人労働者の「制度内」ではなく「制度周縁」での生活維持の実態を描き出し、それがむしろ日本社会における現代的な包摂構造の中核をなすという認識を提示するものである。そして、パンデミック以降の包摂型都市の構築に向けて、「モバイルな就労と居住」のセットを支えるSFの再設計や、暫居・共居といった柔軟な住まい方を制度的に承認する視座を提案したと言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 西野雄一郎・徳尾野徹・伊藤はるな・水内俊雄・上田光希・湯山篤	4. 巻 26
2. 論文標題 林産業と福祉の連携によるレジリエントな中山間地域の賦活と経済循環の可能性の追求 モバイルな就労・居住に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 119 129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 水内俊雄・野村侑平	4. 巻 26
2. 論文標題 外国人の就労・定着の多様化の実態と地理的統計分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 47 56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 水内俊雄	4. 巻 26
2. 論文標題 包摂性をめぐる都市・地域変容のリアリティ 外国人の定着とセーフティネットの現場から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 45 46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 コロナトウスキヒェラルド	4. 巻 26
2. 論文標題 都市地域における外国人生活者の 社会的インフラに関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 59 60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 コルナトウスキヒェラルド	4. 巻 27
2. 論文標題 エンクレイヴ化過程における共助支援ネットワークの役割 福岡と横浜の在留外国人向けの「連帯ハブ」を事例に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 145 156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 水内俊雄・朱澤川	4. 巻 27
2. 論文標題 大都市インナーエリアで外国人が生成する新たな空間と社会 全国と西成区の分析から	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 71 96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 船岡敏和	4. 巻 27
2. 論文標題 大阪・西成での NPO 法人日越支援会における「ふだん着地域共生」の未来 多様性と活力ある地域共生社会の根底を支える「自助・共助・公助」に関する試行的分析	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 119 142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 古川翔三郎・近藤民代	4. 巻 27
2. 論文標題 在留資格別にみた外国人居住の実態と大阪市西 成区におけるその集住の影響	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 97 118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川上美帆	4. 巻 2024
2. 論文標題 季節的就労者の生活環境に関する研究 - 和歌山県の梅農家・みかん農家を対象として	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 大阪公立大学大学院 都市系専攻 修士論文概要集	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺谷裕紀・水内俊雄・垣田裕介	4. 巻 -
2. 論文標題 寮付き人材派遣・業務請負業者が生活困窮者を支援する	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 コロナトウスキ ヒュラルド・陸麗君編『外国人・寮付き派遣労働者の地域生活を支える社会インフラ コミュニティハブ概念の構築』、URP先端的都市研究シリーズ33	6. 最初と最後の頁 45-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 水内俊雄	4. 巻 26
2. 論文標題 包摂性をめぐる都市・地域変容のリアリティ 外国人の定着とセーフティネットの現場から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 45-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武岡暢	4. 巻 58巻2号
2. 論文標題 R.K. マートンによるアスピレーション調査 コロンビア大学所蔵アーカイブ資料からの素描	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立命館産業社会論集	6. 最初と最後の頁 137-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00017767	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松尾卓磨・陸麗君・銭胤杉・王龍飛・王子豪
2. 発表標題 盛り場のフィリピン人女性を支える自助・互助・公助
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 水内俊雄
2. 発表標題 研究の暫定的到達点と今後の展開
3. 学会等名 林福フォーラム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 水内俊雄
2. 発表標題 外国人の雇用・定住の多様化と揺れる労働市場や地域の課題
3. 学会等名 2022年度大阪市生活困窮者自立支援事業「就労チャレンジ事業」事業所向けセミナー 「外国人労働者の働く権利を守るために～現状と課題を学ぶ～」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 ヒェラルド・コルナトウスキ
2. 発表標題 在留資格の多様化と外国人労働者の生活空間 シンガポールの事例を参考に
3. 学会等名 外国人生活者の社会的インフラと地域活力を考えるワークショップ
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

水内俊雄のホームページ  
<https://toshiomizuuchi.jimdofree.com/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	コルナトウスキ ヒェラルド (Kornatowski Geerhardt) (00614835)	九州大学・比較社会文化研究院・准教授  (17102)	
研究分担者	筒井 由起乃 (Tsutsui Yukino) (10368186)	関西大学・文学部・教授  (34416)	
研究分担者	垣田 裕介 (Kakita Yusuke) (20381030)	大阪公立大学・大学院生活科学研究科・教授  (24405)	
研究分担者	武岡 暢 (Takeoka Toru) (90783374)	立命館大学・産業社会学部・准教授  (34315)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------